

## 平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月8日

上場会社名 日本BS放送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9414 URL <http://www.bs11.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目時 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 内田 克幸 (TEL) 03(3518)1900  
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月21日 配当支払開始予定日 平成26年11月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年8月期の業績 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	7,869	12.2	1,692	24.2	1,675	23.9	1,240	△6.2
25年8月期	7,015	12.3	1,362	46.8	1,352	52.9	1,322	28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	77.67	—	12.4	15.2	21.5
25年8月期	91.87	—	18.1	16.5	19.4

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 ー百万円 25年8月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の  
 期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	13,208	12,093	91.6	679.29
25年8月期	8,880	7,985	89.9	554.69

(参考) 自己資本 26年8月期 12,093百万円 25年8月期 7,985百万円

(注) 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の  
 期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	1,646	△2,571	2,823	4,794
25年8月期	1,266	97	△20	2,895

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年8月期	—	0.00	—	12.50	12.50	222	16.1	2.0
27年8月期(予想)	—	0.00	—	13.50	13.50	—	21.8	—

(注) 平成26年8月期の期末配当金12円50銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当金2円50銭が含まれております。

## 3. 平成27年8月期の業績予想 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	13.9	980	12.0	960	4.9	670	△12.7	37.63
通期	8,800	11.8	1,840	8.7	1,800	7.4	1,100	△11.3	61.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	17,802,832株	25年8月期	14,397,032株
② 期末自己株式数	26年8月期	94株	25年8月期	－株
③ 期中平均株式数	26年8月期	15,971,065株	25年8月期	14,397,032株

(注) 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年10月20日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の概要

当事業年度におけるわが国経済は、政府の金融政策・経済政策を背景に企業収益が改善傾向にあり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一時的にあったものの、基調的には緩やかな回復を続けております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の69.3%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で9.6%の伸長、中でもBS放送の広告費は、前年比で13.8%増と好調に推移しております（「2013日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は皆様の「心に響くBS11」をコンセプトとして、ターゲットを絞ったクオリティの高い番組作りを引き続き邁進いたしました。平成25年10月の番組改編では、レギュラー番組の2時間スペシャル番組をお送りし、また古都にまつわる国宝の神秘に迫る『京都・国宝浪漫』の放送を開始いたしました。さらには、スポーツ番組への取り組みとして、将来活躍を期待される多くの選手を輩出する『JOCジュニアオリンピックカップ』を放送、平成32年（2020年）に招致・開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックを目指すジュニア世代の活躍をお届けしました。平成26年1月には、視聴者の皆様からのご期待に応え『ANIME+』を大幅に増枠いたしました。

平成26年4月の番組改編では、当社が開局以来放送を続けている報道番組『INSIDEOUT』を『報道ライブ21 INSIDEOUT』としてリニューアル、メインMCとして露木茂氏を起用、大ベテランの持つ安定感と信頼感をご好評を得ております。新番組としては、女優の本上まなみ氏が旅をしながら一眼レフカメラの上手な使い方をご紹介する『すてきな写真旅～一眼レフと旅に出よう～』、全国の名門ゴルフコースを知り尽くした倉本昌弘プロが中井学プロと共に、コース設計から緻密に分析された攻略法をご紹介しながら、周辺観光スポットの魅力も織り交ぜてお届けする『憧憬 大人のゴルフ旅』を放送いたしました。

平成26年8月には『すばらしき和食の世界～箸から溢れる日本人の心～』と題して、昨年、世界無形文化遺産に登録された「和食」の文化・歴史と魅力をお伝えする2時間の特別番組を放送いたしました。その他、人気のドラマ枠においても、引き続きBS初登場の作品を多数編成・放送したことにより、売上増加に寄与いたしました。

費用面につきましては、引き続き番組制作費と番組購入費等の効率的なコントロールに努めながら、認知度向上のための施策として、戦略的な全国紙・地方紙への広告出稿、首都圏主要駅におけるデジタルサイネージ(電子看板)や新宿アルタビジョンでの番組宣伝を実施いたしました。

また、平成26年3月に、東京ビッグサイトで開催された「Anime Japan 2014」においてアニメ作品を中心としたブースを出展、さらに同月に同じく東京ビッグサイトで開催された「第41回 東京モーターサイクルショー」において、当社番組『大人のバイク時間 MOTORISE』のイベントを開催したことにより、当社及び当社番組の認知度向上に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当社の状況は次のとおりとなりました。

#### (売上高・売上総利益)

当事業年度における売上高は 7,869,683千円（前年同期比 12.2%増加）、売上原価は 3,818,944千円（前年同期比 3.0%増加）となり、この結果、売上総利益は 4,050,739千円（前年同期比 22.4%増加）となりました。

#### (販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税引前当期純利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は 2,358,532千円（前年同期比 21.2%増加）となり、この結果、営業利益は 1,692,206千円（前年同期比 24.2%増加）となりました。

営業外収益は 110,287千円(前年同期比 564.0%増加)、営業外費用は 127,069千円(前年同期比 383.2%増加)となり、この結果、経常利益は 1,675,424千円(前年同期比 23.9%増加)、固定資産除却損を1,631千円を計上したことにより、税引前当期純利益は 1,673,793千円(前年同期比 23.8%増加)となりました。

(法人税等・当期純利益)

当事業年度における法人税等は 433,254千円となりました。

以上の結果、当期純利益は 1,240,538千円(前年同期比 6.2%減少)となりました。

## ② 次期の見通し

日本経済は、政府による積極的な経済政策・金融緩和が奏功すると思われる一方、消費税増税の問題が国民に与える影響など依然として不透明感があり、個人消費の回復までは一定の時間を要するものとの見方が大勢を占めております。

しかしながら、平成32年(2020年)に招致・開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックによる経済効果への期待感は大きく、設備投資関連需要を契機として広告市場に至るまで景気回復の速度は増し、国内全体の個人消費を含めた景気関連指標は、好調に推移するものと思われまます。

広告市場においても、上記のような国内の情勢を踏まえ、広告媒体としての価値を高めているBSデジタル放送に対する需要は一層増加するものと考えております。

当社といたしましては、様々な国内情勢を鑑みながら、営業力の強化と制作番組の一層の充実を図るとともに、戦略的な宣伝施策の実施により、「BS11」と「放送番組」双方の認知度向上を目指すことにより、広告媒体としての価値向上を図り、タイム・スポット収入の増加を強力に推進してまいります。

費用面につきましては、局宣伝、番組宣伝等の広告関連費用及び魅力的な番組制作・編成のための番組関連費用に効果的な配分を行いつつ、効率的な費用のコントロールに努めてまいります。

以上により、平成27年8月期の通期業績予想は、売上高88億円(11.8%増加)、営業利益18億4千万円(8.7%増加)、経常利益18億円(7.4%増加)、当期純利益11億円(11.3%減少)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ、4,327,484千円増加し、13,208,365千円(前年同期比 48.7%増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が 1,898,959千円、建物(純額)が 1,104,839千円、土地が 1,228,772千円増加したことによるものであります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ、220,209千円増加し、1,115,222千円(前年同期比 24.6%増加)となりました。主な要因は、買掛金が 78,666千円、未払金が 82,297千円増加したことによるものであります。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ、4,107,274千円増加し、12,093,142千円(前年同期比 51.4%増加)となりました。主な要因は、新規上場に伴い公募増資及び第三者割当増資を実施したことにより、資本金が 1,433,416千円、資本剰余金が 1,433,416千円増加したこと及び当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 1,898,959千円増加し、当事業年度末には 4,794,736千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,646,492千円(前年同期は1,266,042千円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払額172,361千円があったものの、税引前当期純利益1,673,793千円及び減価償却費131,669千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,571,453千円(前年同期は97,689千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,557,272千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,823,920千円(前年同期は20,780千円の使用)となりました。これは主に、株式発行による収入2,845,563千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率 (%)	89.9	91.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	124.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	370.0	220.7

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. 利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益配分を最も重要な経営課題の一つと考えております。

BSデジタル放送事業者という高い公共性に鑑み、永続的且つ健全な経営の維持に努めるとともに、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、平成26年3月12日の東京証券取引所市場第二部への上場記念配当を含め、1株当たり期末配当12.5円(普通配当10円及び東京証券取引所上場記念配当2.5円)とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当13.5円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信の提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済・広告市場の動向による収入減

当社の売上高の大部分を占めるBSデジタル放送事業は、主に広告主への放送時間枠の販売による収入で構成されております。

一般に、国内の総広告費と景気の変動には密接な関係があるため、経済が低迷した場合には、その結果として国内の総広告費が減少いたします。BSデジタル放送事業(タイム収入、スポット収入)においても広告主企業の業績によって大きな影響を受けるため、国内外の経済環境の急変や生産活動の停滞等が発生した場合、広告市場も影響を受け、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。今後、景気動向に加え、広告主企業のマーケティング等の広告施策における構造的な変化が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(2) 放送業界及び競合メディア普及によるシェア低下

BSデジタル放送は、受信機器の普及台数が順調な伸びを示しており、広告媒体としての価値が向上しております。しかしながら地上放送を主とする放送業界は、既存放送局による市場の寡占が著しく、その中において当社においては、無料BSデジタル放送事業者としての強みを発揮しながら、接触率の向上並びにシェア拡大が喫緊の課題であると認識しております。しかしながら、目標とする接触率が獲得できず、無料BSデジタル放送業界内でのシェア拡大が図れなかった場合、当社の媒体価値が低下及び広告主による出稿減少が生じることとなり、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、国内における携帯電話、スマートフォン等のタブレット端末の普及、更にブロードバンド等を通じたデジタルメディアが一般家庭に広く普及したことにより、視聴者の視聴習慣が変化し、テレビ放送自体の視聴時間の減少や、接触率の低下傾向が続いた場合、業界内の競争激化及び構造変化が進み、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) 放送業界における法的規制等の影響

当社のBSデジタル放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の関係法令による規制を受けており、また一般社団法人日本民間放送連盟の定める放送基準に沿った放送を行っております。

「放送法」は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、放送番組審議機関を設置すること等を定めており、当社は、同法に基づき平成17年12月に委託放送事業者(衛星基幹放送事業者)の認定を受け、平成22年12月に認定更新を受けております。

「電波法」は、電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的として、無線局の免許の取得・更新に関わる規則、免許の有効期間等を定めており、当社は、同法に基づき平成20年11月に無線局免許を取得し、平成25年11月に更新を受けております。

一般社団法人日本民間放送連盟の定める放送基準は、放送事業者が、社会の一員として、放送番組が一定のレベルを確保するために考えておかなければならない当然の事実を確認するための自主基準であります。

当社は、これらの法令等に現時点で抵触している事実はなく、将来に亘り法令等を遵守し、事業を行ってまいり所存であります。仮に放送法の規定により認定の取消等を受けた場合、電波法の規定により免許の取消等を受けた場合、又は一般社団法人日本民間放送連盟及び関係省庁等による新たな規制等が施行された場合、若しくは業界慣行等により当社の事業政策に影響が生じることとなった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(4) 外国人等が取得した株式の取り扱いについて

外国人等が直接保有する議決権の合計が、当社議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定により、BSデジタル放送事業者としての認定が取り消される場合があります。この場合、当社は放送法の規定に基づき当該外国人等が取得した当社株式について、株主名簿への記載を拒否することができるかとされております。なお、外国人等の有する当社議決権の割合が、100分の15に達した場合は、放送法の規定に基づき、その割合を6ヶ月ごとに公告いたします。

(5) コンプライアンス違反

① 不祥事・放送事故等

当社の社員及び派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故など当社の責任の下に防止策を講ずべき分野は多岐に亘っております。当社では、リスク管理委員会が洗い出した様々なリスクについて回避・転嫁・軽減・許容のための検討を行い、日々対策を講じております。しかしながら、こうしたリスクが顕在化した場合には、当社の社会的信用が著しく失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

② 個人情報保護法

当社は、番組の出演者、番組プレゼント応募等のサービスにおいて、個人情報を保有する個人情報取扱事業者にあたることから、当該個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)を遵守するとともに引き続き十分な対策を講じてまいりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社の社会的信用が著しく失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

③ 下請法等

当社番組の制作会社への番組制作委託の発注にあたっては、独占禁止法及び下請代金支払遅延等防止法(下請法)の規制を受けており、下請事業者等との公正な取引が要請されております。当社では、下請法を遵守するとともに、コンプライアンス担当部署において定期的に役員及び社員に対する研修・教育を行っております。しかしながら、これらの法令に抵触する事態が発生した場合、当社の社会的信用が著しく失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) 接触率(番組視聴者数の目安)低下による収入減

BSデジタル放送事業において、番組の接触率は視聴者の皆様からのご支持を測定するうえで、重要な指標となっており、また、放送時間枠等の販売価格を決定する重要な要素となっております。当社が放送する番組の接触率を向上させるためには、視聴者の皆様からのより高いご支持を得ることができる番組を放送する必要がありますが、放送する番組において、視聴者の皆様からのご支持が得られない場合には、接触率の低下を招き、広告収入の減少に直結することから、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(7) 放送権料の高騰

当社で放送される番組のうち、配給会社や権利元から放送権を購入している海外ドラマ等の購入番組については、視聴者の皆様のご支持が確立し、視聴者層が拡大する反面、当該購入番組の放送権料は、上昇傾向にあります。

今後、遍く国内の視聴者の皆様に良質な番組を提供するBSデジタル放送事業者としての使命を全うすべく、より質の高い番組の購入を進めて参りますが、当該購入番組の放送権料が著しく高騰した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(8) 収益の偏重による収入減

当社の収益は、ショッピング、ドラマ、アニメ、競馬の番組に、より比重が高いものとなっており、これらの収益番組をより盤石なものとする一方、新たな収益の柱となる強力なコンテンツの制作・獲得及び新規事業スキームの創造が喫緊の課題であると認識し、収益基盤の見直し、構造改革に取り組んでおります。今後、これら収益の柱となる番組が何らかの事由により終了した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。



(9) 大規模災害等による損害

当社の主要な収入である広告収入は、景気動向と密接に連動しており、大規模な災害が発生し、経済に重大な影響が生じる場合には、広告収入が直接影響を受けることとなります。

また、放送事業者は放送法の規定により、災害が発生した場合又はそのおそれがある場合にその予防並びに被害軽減のための放送を義務付けられており、災害が発生した場合には、予定されていたCMや番組の放送を休止し、緊急に特別番組を編成する等の措置を講ずることとなります。このような事態に至った場合、当該放送休止に伴い、広告収入が減少するため、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(10) 放送機材の障害

当社が番組を放送するために使用している放送用機材、放送設備及び放送衛星は、不具合等による障害が発生する可能性があります。当社は、バックアップ用放送設備等を保有しており、万が一の障害発生時には、代替システムの使用が可能であります。しかしながら、大規模災害等の発生により、代替システムも含め同時に障害が発生した場合は、番組の放送が不可能となり、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(11) 当社保有コンテンツの違法コピー等

BSデジタル放送事業において放送される番組は、その特性から、番組をコピーしても画質が劣化しないことから、違法な複製利用が横行した場合、放送事業者や権利者に著しい不利益をもたらします。当社番組が違法な複製及びインターネット上の動画投稿サイト等へアップロードされた場合には、当該サイト運営会社等に対し都度措置を講じておりますが、このような違法行為が現状以上に横行した場合、番組接触率の低下を招き、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(12) 通信販売事業

当社は、インターネットを通じ、通信販売事業に参入しております。本書提出日現在、当社ショッピングサイトは一層の充実を図るためリニューアル中ではありますが、参入後間もないことから、当面商品開発力の向上を図るとともに、CM等を積極的に活用した販売促進策を展開し売上を確保しながら、様々な販路の拡大を目指してまいり所存であります。しかしながら、通信販売事業は、他の小売業と同様に国内景気の動向に著しい影響を受け、個人消費の増減に影響を受けやすいことから、景気の低迷等により個人消費が落ち込んだ場合、当該通信販売事業の収益が悪化し、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、商品の開発や選定及び品質の管理につきましては細心の注意を払うとともに、販売商品に関しては、関係法令に則り適正な表示を心掛けてまいり所存であります。しかしながら、何らかの事由により販売商品に瑕疵又は欠陥があった場合、若しくは当該販売商品に関し不適切な表示があった場合には、当該事業に係る業務停止命令や損害賠償等が発生することから、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(13) アニメーション・映画等への出資について

当社は、BSデジタル放送事業以外の収益源を確保するため、積極的に国内アニメーション作品、映画作品等への出資を行っております。これらの出資を行う場合には、効果や収支パターンの分析を慎重に行ったうえで投資判断を行っておりますが、これらの出資に対する収入は主にDVD、BD(ブルーレイディスク)の販売、作品放送権の販売に依存しており、更に映画事業については劇場への観客動員数も出資の成否を決める重要な要素となっており、当初計画した収益が得られない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(14) 設備投資が収益に結びつかないリスク

当社は、放送技術の向上や番組等のコンテンツ制作力強化のための設備投資を計画的に進めており、今後も同様の方針に基づき、視聴者の皆様により良質な番組を提供できるよう経営基盤の構築に邁進してまいり所存であります。しかしながら、一般に放送事業は放送設備の更新を始めとして資金需要が旺盛であり、また、今後、放送様式の変更等が行われることに伴い、多額の設備投資を実施することが見込まれますが、当該設備投資が十分な利益の確保に繋がらない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(15) 繰越欠損金を解消した場合に発生する税負担の影響

当社は、税務上の繰越欠損金を有しております。そのため、現段階では利益を計上しても、法人税等の税負担が軽減されております。

今後、税務上の繰越欠損金が解消され、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が発生する場合において、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響があります。

(16) 親会社が支配権を有することに伴うリスク

当社の親会社である㈱ビックカメラは、当事業年度末時点において、当社発行済普通株式の62.6%を所有しており、当社取締役及び監査役の選解任、合併その他の組織再編の承認、重要な事業の譲渡、当社定款の変更及び剰余金の配当等の当社の基本的事項についての決定権又は拒否権を引き続き有することとなります。当社の経営及びその他の事項に関して、他の株主の意向にかかわらず㈱ビックカメラが影響を与える可能性があります。なお、親会社に対する事前承認事項はなく、当社が独自に経営の意思決定を行っており、親会社との取引については、法定の会議体である取締役会においてチェックをする体制を採っております。

本書提出日現在、当社の取締役7名中1名は㈱ビックカメラの顧問であり、監査役3名中1名は㈱ビックカメラの取締役を兼任しております。また、当社従業員のうち1名は㈱ビックカメラからの受入出向者であります。当社の経営に関する重要な意思決定に影響を与える職位ではありません。

更に、当社は、㈱ビックカメラ及びその子会社との間で広告の出稿を中心とした様々な取引を行っており、かかる取引関係が終了又は変動した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。なお、㈱ビックカメラを中心とする企業グループ内に当社と競合する会社はありません。

① ビックカメラグループとの取引関係について

当社は、ビックカメラグループに属する会社と取引を行っています。

当事業年度における重要な取引は、「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (関連当事者情報)」に記載しております。

② 当社役員の㈱ビックカメラの役員等との兼任について

前述のとおり、当社の取締役7名のうち社外取締役の嶋田史雄が㈱ビックカメラの顧問であり、監査役3名のうち非常勤監査役の川村仁志が㈱ビックカメラの取締役副社長を兼任しております。これは、当社の経営体制及び監査体制強化を目的とするものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社である㈱ビックカメラ(東京証券取引所市場第一部上場)で構成されております。

当社は、放送法に基づく放送衛星を利用した認定基幹放送事業を営むことを主たる事業目的として設立され、BSデジタルハイビジョン放送(チャンネル:211ch、リモコンID:11)を行っており、全国無料放送による総合編成を行う放送局として、報道番組、教養番組、娯楽番組、広告、ショッピング番組、その他の番組を広く扱うことにより、広告主よりタイム収入、スポット収入及びその他収入を得ております。

また、「心に響くBS11」を企業理念とし、これを更に具体化した、「放送の公共的使命と社会的責任を深く認識し、『ゆったり』見られる上質な教養・娯楽番組と『じっくり』掘り下げる報道・情報番組を発信することにより、視聴者の皆様に『価値ある時間』を提供します。」を経営方針と定めております。

親会社は、主として家電製品等の販売事業を行っており、同社からタイム収入、スポット収入及びその他収入を得ております。

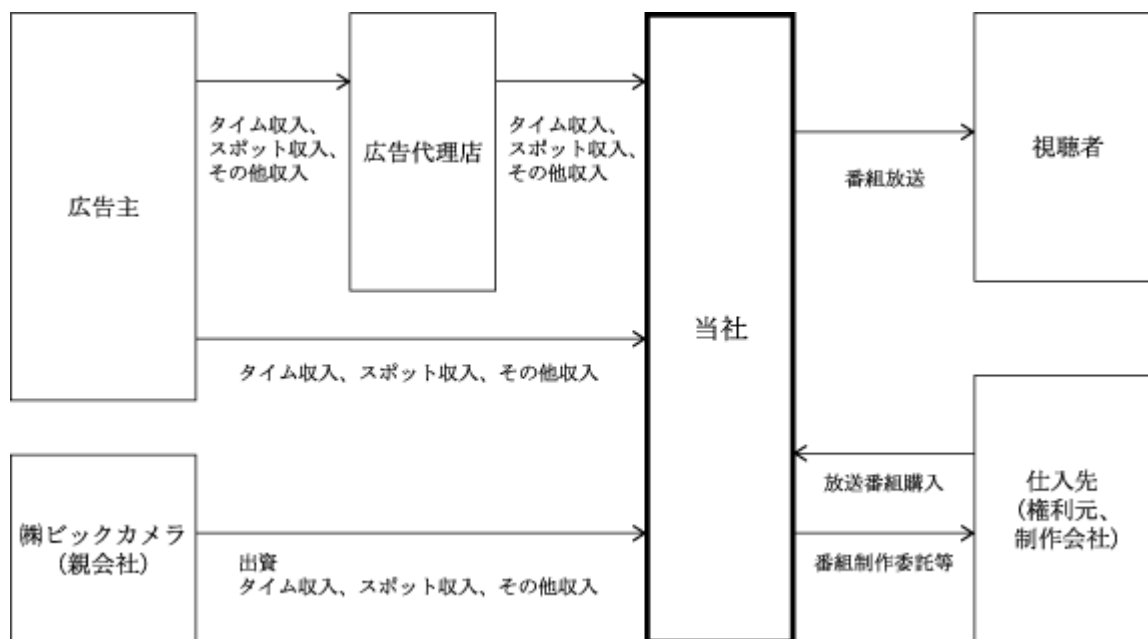
(放送時間枠の販売形態)

タイム収入・・・広告主に番組の放送時間枠を販売し、広告主の提供する番組及び広告主の商業メッセージを放送いたします。

スポット収入・・・広告主に番組と番組の間の時間枠等を秒単位で販売し、広告主の商業メッセージを放送いたします。

その他収入・・・地上波ローカル局等への番組販売及び番組制作による収入及び製作委員会方式により制作されたアニメ作品等に係る出資配当金であります。

なお、事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、BSデジタル放送事業者として国民の共有財産である電波資源を使用する公共的使命を深く認識し、コンプライアンス意識を高め、日々変化する社会ニーズに応じた公正・迅速な報道と視聴者の皆様の「心に響くBS11」を目指した番組作りを常に心がけてまいります。

局認知度を向上させるとともに、より良い番組作りと効果的な番組宣伝によりコンテンツを磨き媒体価値を向上させることによって、厳しい事業環境の中でも持続的な成長を可能とする強固な経営基盤を作り、業績の拡大に努め、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、媒体価値の向上による成果として「売上高」と、費用の効率的運用に注視すべく「売上高営業利益率」を重要な経営指標としております。

売上高100億円、売上高営業利益率25%を中期的な目標とし、企業規模の拡大を図りつつ、経営効率を高めることにより、当社の株主価値向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、衛星基幹放送事業者として、BSデジタル放送事業の収益力の維持・拡大を礎としております。当該事業は、今後視聴可能世帯の増加が大いに期待されておりますが、当社においてはこれまでと同様、絶えずコスト削減意識を持ち、番組制作費の有効活用・経営資源の効率的な配分により、視聴者の皆様の「心に響く」コンテンツを放送し、結果として接触率の向上が、番組販売、通信販売、番組のビデオグラム化によるDVD、BD(ブルーレイディスク)の販売、イベント、映画等の二次利用などの事業の収益に資するものと考えております。今後も地上波放送とは志向の異なる魅力あるコンテンツを放送し、新たな視聴者層、広告主、そしてコンテンツ獲得に努めることにより、当社収益力向上への寄与を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記、経営戦略実行のため、当社の対処すべき課題は、以下の2点です。

##### ① 局認知度の向上

当社は、地上系民放BS5局に続いて、平成19年12月にBSデジタルハイビジョン放送を開始いたしました。しかしながら、地上系民放BS5局に比較して、当社放送チャンネルの認知度は決して高いものではなく、その向上が喫緊の課題であります。課題達成に向け、チャンネル名ロゴの刷新・新キャラクターの採用を実施し、全国紙・地方紙への大型広告の出稿を戦略的に行うとともに、公共交通機関で実施している映像等による広告出稿を積極的に行い、これら一連の施策により、一定の効果を上げることができたものと考えておりますが、今後も戦略的且つ効果的な広告宣伝に関わる施策を推進してまいります。

##### ② 収益基盤の多角化

当社の収益基盤は、一部の番組に、より比重が高いものとなっており、これらの収益番組をより盤石なものとする一方、新たな収益の柱となる強力なコンテンツの制作・獲得が喫緊の課題であると認識しております。

人気アニメーションへの製作出資、また機会を捉え、映画作品への出資等についても積極的に行ってまいります。これら以外にも、優良な海外・国内ドラマなどのコンテンツ獲得又は当社が有する優良なコンテンツの海外への番組販売などに積極的に取り組むことにより、新たな収益源の獲得に努めてまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,895,776	4,794,736
売掛金	1,178,358	1,368,693
番組勘定	64,144	97,144
貯蔵品	77	107
前払費用	31,299	36,235
繰延税金資産	535,002	236,382
短期貸付金	25,000	25,000
その他	237	31
貸倒引当金	△10,700	△1,600
流動資産合計	4,719,195	6,556,730
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,058,386	2,163,225
構築物(純額)	3,232	3,224
機械及び装置(純額)	12,525	154,250
工具、器具及び備品(純額)	46,428	62,033
土地	2,805,984	4,034,756
リース資産(純額)	60,553	42,102
有形固定資産合計	3,987,109	6,459,594
無形固定資産		
商標権	1,984	1,971
ソフトウェア	7,518	5,904
リース資産	800	200
その他	2,431	2,431
無形固定資産合計	12,734	10,507
投資その他の資産		
投資有価証券	103,750	104,750
繰延税金資産	—	11,931
差入保証金	38,519	34,058
その他	19,571	30,794
投資その他の資産合計	161,840	181,533
固定資産合計	4,161,685	6,651,634
資産合計	8,880,880	13,208,365

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,234	249,901
リース債務	21,363	21,036
未払金	218,497	300,795
未払費用	205,181	277,618
未払法人税等	127,800	109,000
未払消費税等	43,267	11,154
前受金	4,835	54,621
預り金	16,014	19,135
その他	1,059	—
流動負債合計	809,255	1,043,262
固定負債		
リース債務	48,060	27,970
退職給付引当金	27,186	33,479
その他	10,510	10,510
固定負債合計	85,757	71,959
負債合計	895,012	1,115,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,749,782	4,183,198
資本剰余金		
資本準備金	2,083,573	3,516,989
資本剰余金合計	2,083,573	3,516,989
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,152,512	4,393,050
利益剰余金合計	3,152,512	4,393,050
自己株式	—	△96
株主資本合計	7,985,868	12,093,142
純資産合計	7,985,868	12,093,142
負債純資産合計	8,880,880	13,208,365

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	7,015,583	7,869,683
売上原価	3,707,290	3,818,944
売上総利益	3,308,292	4,050,739
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	870,088	1,004,753
広告宣伝費	398,947	502,394
貸倒引当金繰入額	△3,600	△5,600
役員報酬	111,712	132,751
給料及び手当	233,514	283,523
退職給付費用	2,961	4,140
減価償却費	8,929	10,953
その他	323,639	425,615
販売費及び一般管理費合計	1,946,193	2,358,532
営業利益	1,362,099	1,692,206
営業外収益		
受取利息	945	1,002
受取配当金	2,075	2,075
受取賃貸料	12,109	106,141
その他	1,478	1,067
営業外収益合計	16,609	110,287
営業外費用		
支払利息	3,322	7,386
賃貸収入原価	11,352	35,613
休止固定資産減価償却費	—	11,016
開業費償却	11,320	—
株式交付費	—	21,268
上場関連費用	—	49,947
その他	300	1,836
営業外費用合計	26,296	127,069
経常利益	1,352,411	1,675,424
特別損失		
固定資産除却損	269	1,631
特別損失合計	269	1,631
税引前当期純利益	1,352,142	1,673,793
法人税、住民税及び事業税	117,131	146,565
法人税等調整額	△87,702	286,689
法人税等合計	29,429	433,254
当期純利益	1,322,712	1,240,538

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,749,782	2,083,573	1,829,799	6,663,155	6,663,155
当期変動額					
当期純利益			1,322,712	1,322,712	1,322,712
当期変動額合計	—	—	1,322,712	1,322,712	1,322,712
当期末残高	2,749,782	2,083,573	3,152,512	7,985,868	7,985,868

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,749,782	2,083,573	3,152,512	—	7,985,868	7,985,868
当期変動額						
新株の発行	1,433,416	1,433,416			2,866,832	2,866,832
当期純利益			1,240,538		1,240,538	1,240,538
自己株式の取得				△96	△96	△96
当期変動額合計	1,433,416	1,433,416	1,240,538	△96	4,107,274	4,107,274
当期末残高	4,183,198	3,516,989	4,393,050	△96	12,093,142	12,093,142



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,352,142	1,673,793
減価償却費	90,410	131,669
開業費償却額	11,320	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,600	△9,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,512	6,292
受取利息及び受取配当金	△3,020	△3,077
支払利息	3,322	7,386
株式交付費	—	21,268
売上債権の増減額(△は増加)	△152,724	△190,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,310	△33,029
仕入債務の増減額(△は減少)	1,759	78,666
未払金の増減額(△は減少)	△68,648	39,276
未払費用の増減額(△は減少)	33,602	72,510
その他	1,107	27,916
小計	1,270,496	1,823,238
利息及び配当金の受取額	3,077	3,077
利息の支払額	△3,394	△7,461
法人税等の支払額	△4,136	△172,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,042	1,646,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△38,333	△2,557,272
無形固定資産の取得による支出	△4,617	△1,725
短期貸付金の回収による収入	150,000	—
その他	△9,359	△11,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,689	△2,571,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	2,845,563
自己株式の取得による支出	—	△96
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,780	△21,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,780	2,823,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,342,952	1,898,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,552,824	2,895,776
現金及び現金同等物の期末残高	2,895,776	4,794,736

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・15～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、BSデジタル放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ビックカメラ	東京都豊島区	18,402	家電製品等の販売	被所有直接 90.58	役員の兼任放送時間枠の販売、番組の制作	放送収入他	297,681	売掛金	15,559

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 放送収入他については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ビックカメラ	東京都豊島区	18,402	家電製品等の販売	被所有直接 62.58	当社番組のスポンサー契約	放送収入他	204,455	売掛金	15,603

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 放送収入他については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

## 2. 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社の子会社	㈱理論社	東京都千代田区	10	出版業	—	資金貸付契約の締結	資金の回収利息の受取	150,000 537	短期貸付金 未収収益	25,000 31

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 平成25年7月31日付の㈱理論社の主要株主の異動に伴い、㈱理論社の種類が「親会社の子会社」から「親会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額には、親会社の子会社であった期間の取引金額を含めております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の主要株主が議決権の過半数を有している会社の子会社	㈱理論社	東京都中央区	10	出版業	—	資金貸付契約の締結	利息の受取	368	短期貸付金未収収益	25,000 31

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	554円69銭	679円29銭
1株当たり当期純利益金額	91円87銭	77円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,322,712	1,240,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,322,712	1,240,538
普通株式の期中平均株式数(株)	14,397,032	15,971,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。